

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第74期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 スーパーバッグ株式会社

【英訳名】 Superbag Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 吉 弘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋5丁目18番11号

【電話番号】 (03)3987 - 9201

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 精 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市若狭1丁目2602番地

【電話番号】 (04)2938 - 1244

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 精 一

【縦覧に供する場所】 スーパーバッグ株式会社 大阪支店
(門真市北岸和田2丁目2番34号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	42,100,472	41,755,902	39,925,697	34,490,410	33,345,169
経常利益 (千円)	3,332	123,683	391,828	647,489	449,659
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	33,526	268,961	236,570	344,788	247,134
包括利益 (千円)					173,677
純資産額 (千円)	3,625,433	3,162,145	3,080,225	3,385,303	3,466,432
総資産額 (千円)	19,476,203	18,623,782	17,967,795	17,686,902	17,386,624
1株当たり純資産額 (円)	225.72	196.07	193.71	213.32	218.89
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	2.14	17.18	15.26	22.32	16.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	2.14				
自己資本比率 (%)	18.1	16.5	16.7	18.6	19.4
自己資本利益率 (%)	0.9		7.8	11.0	7.4
株価収益率 (倍)	92.48		7.73	5.82	7.88
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,132	573,040	948,733	1,499,686	206,054
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,682	25,781	303,997	381,739	333,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,972	318,517	342,884	278,064	414,005
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	860,459	1,102,498	1,312,434	2,166,937	1,593,996
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	762 〔86〕	758 〔89〕	734 〔81〕	718 〔70〕	718 〔57〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない場合には記載しておりません。
また、1株当たり当期純損失を計上している場合においても記載しておりません。

なお、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第71期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	40,766,508	40,084,327	38,411,221	33,653,833	32,483,351
経常利益 又は経常損失()	(千円)	409	73,259	374,830	559,389	406,892
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	46,180	294,062	223,960	302,412	220,644
資本金	(千円)	1,374,755	1,374,755	1,374,755	1,374,755	1,374,755
発行済株式総数	(株)	16,861,544	16,861,544	16,861,544	16,861,544	16,861,544
純資産額	(千円)	3,657,713	3,162,075	3,168,584	3,412,686	3,502,368
総資産額	(千円)	17,409,013	16,723,758	16,288,778	16,308,753	16,033,510
1株当たり純資産額	(円)	233.60	202.05	205.06	220.92	226.79
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	2.95	18.79	14.45	19.58	14.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	2.94				
自己資本比率	(%)	21.0	18.9	19.5	20.9	21.8
自己資本利益率	(%)	1.2		7.1	9.2	6.4
株価収益率	(倍)	67.12		8.17	6.64	8.82
配当性向	(%)	203.4		41.5	30.7	42.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	448 〔82〕	440 〔81〕	428 〔77〕	432 〔65〕	420 〔53〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない場合には記載しておりません。
 なお、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第71期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年10月	東京都千代田区にスーパーバッグ株式会社の前身である株式会社福田商會を設立。
昭和25年3月	東京都新宿区に蠟引加工紙工場を完成。
昭和27年2月	製袋機を輸入し平袋の機械製袋を開始。
昭和28年8月	わが国初の角底自動製袋機を輸入し、角底紙袋の機械製袋を開始。
昭和32年1月	角底袋の商標名をスーパーバッグと命名。
昭和32年11月	東京都新宿区に東京工場を新設し、ラミネーターによるポリエチレン加工紙の製造を開始。
昭和37年1月	埼玉県所沢市に現在の主要工場である所沢工場を新設。その後数次に亘り増設工事を実施し、その間に東京工場の設備をここに移設。
昭和38年6月	商号をスーパーバッグ株式会社に変更。
昭和39年5月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和47年2月	本社を東京都新宿区に移転。
昭和49年9月	有限会社中土製袋所(平成11年1月株式会社に組織変更 現・連結子会社)に出資。
昭和56年6月	埼玉県鶴ヶ島市に鶴ヶ島工場を新設。
昭和56年12月	S・V・S(スーパーバッグ・ベンダー・システム)発足。
昭和62年11月	本社を東京都豊島区に移転。
平成3年9月	台湾に台湾超級包装材料股? 有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成4年3月	北海道三笠市に北海道スーパーバッグ株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成5年5月	上海に上海世霸包装材料有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成7年12月	管理本部を所沢工場内に移転。
平成22年12月	上海に上海世霸商貿有限公司(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、主として紙袋、レジ袋の製造、販売及びこれらに関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なおセグメントと同一の区分であります。

紙製品事業

連結財務諸表提出会社(以下当社という。)が原紙を北海道スーパーバッグ㈱(連結子会社)に有償支給し、同社が製造した紙袋等を当社が一括購入しており、自社で製造した紙袋等と共に販売しております。また、上海世霸包装材料有限公司(連結子会社)を経由して紙袋等を購入しております。

化成品事業

当社が㈱中土製袋所(連結子会社)にポリエチレン樹脂を有償支給し、同社が製造したポリ袋等を当社が一括購入し、販売しております。

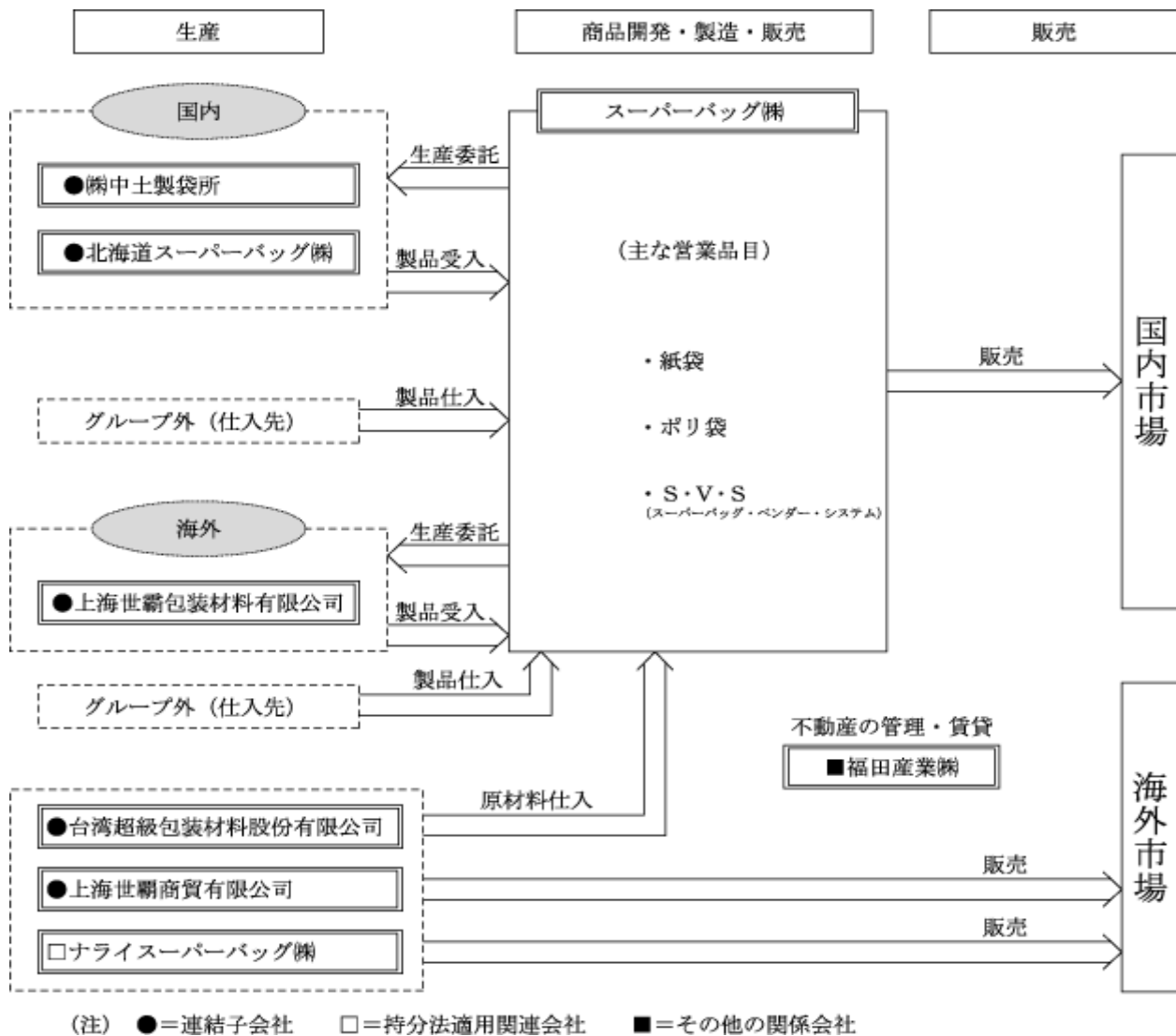
また、上海世霸包装材料有限公司(連結子会社)において製造したポリ袋等は、商社を経由して当社が購入し、国内販売しております。

その他事業

当社において展開しております用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S(スーパーバッグ・ベンダー・システム)を中心とした事業部門であります。

また、台湾超級包装材料股? 有限公司、上海世霸商貿有限公司及びナライスーパーバッグ㈱は、独自に仕入並びに販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)中土製袋所	富山県富山市	45	化成品事業	85.7		当社製品の製造を委託しております。 当社が金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任 4名
北海道スーパーバッグ(株)	北海道三笠市	60	紙製品事業	100.0		当社製品の製造を委託しております。 当社が金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任 3名
上海世霸包装材料有限公司 (注) 3	中華人民共和国 上海市	660 万米ドル	化成品事業	85.0		当社製品の製造を委託しております。 当社が金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任 3名
台湾超級包装材料股? 有限公司	中華民国台湾省 台北市	600 万台湾ドル	紙製品事業	89.8		当社の製品を販売しております。 当社が金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任 4名
上海世霸商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	50 万人民币元	その他事業	100.0 [100.0]		中国国内にて、用度品、消耗資材等の販売を行っております。 当社との重要な営業取引はありません。
(持分法適用関連会社)						
ナライスーパーバッグ(株)	B A N G K O K, T H A I L A N D	5,000 万タイバーツ	紙製品事業	33.0		役員の兼任 2名
(その他の関係会社)						
福田産業(株)	東京都千代田区	60	不動産の管理・ 賃貸		29.3	役員の兼任 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%未満のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
紙製品事業	316 [47]
化成品事業	314 [5]
その他事業	47 [3]
全社(共通)	41 [2]
合計	718 [57]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
420 [53]	38.0	15.6	4,257

セグメントの名称	従業員数(名)
紙製品事業	252 [44]
化成品事業	80 [4]
その他事業	47 [3]
全社(共通)	41 [2]
合計	420 [53]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、スーパーバッグ労働組合(組合員数344人)が組織されており、U I ゼンセン同盟地方部会に加盟しております。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の伸びに支えられ、企業の設備投資などが堅調に推移し、また政府による景気刺激策などから個人消費にも持ち直しの動きが見られたものの、円高やデフレの進行もあり、雇用情勢や所得環境は大幅な改善に至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、安定した収益の確保に向け、徹底したコストの削減と新規需要の開拓、品質および生産効率の向上などの課題に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は33,345百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益480百万円（前年同期比31.7%減）、経常利益449百万円（前年同期比30.6%減）、当期純利益247百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用885百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の角底紙袋の販売数量は増加したものの、売価の低下により、売上高は前年同期に比べ682百万円減少して12,735百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は仕入価格引き下げ、生産の増加と生産効率の向上による原価低減などにより、前年同期に比べ26百万円増加して773百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋の販売数量の増加により、売上高は前年同期に比べ493百万円増加して12,307百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は仕入価格引き下げ、販売管理費の削減に努めたものの、原材料価格の上昇と売価の低下などにより、前年同期に比べ191百万円減少して465百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、主要なお客様である大手小売業界における売上の減少と経費削減による影響などから、売上高は前年同期に比べ956百万円減少して8,302百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は仕入商品の利益率改善とコスト削減に努めたものの、前年同期に比べ7百万円減少して127百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益448百万円、減価償却費461百万円、仕入債務の増加199百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加120百万円、たな卸資産の増加304百万円、法人税等の支払額410百万円などにより資金が減少して、営業活動では206百万円の増加となりました。

この結果、営業活動全体として前年同期と比べ収入が1,293百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金が純額で129百万円減少したことにより資金が増加した一方、投資有価証券及び固定資産の取得による支出463百万円などにより資金が減少して、投資活動では333百万円の減少となりました。

この結果、投資活動全体として前年同期と比べ収入が48百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金純額で260百万円減少したほか、リース債務の返済による支出57百万円、配当金の支払額92百万円などがあり、財務活動全体として前年同期と比べ資金が278百万円の減少から414百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,593百万円と前連結会計年度末に比べ572百万円減少いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
紙製品事業	10,073,922	+0.9
化成品事業	2,460,468	+9.0
合計	12,534,390	+2.4

(注) 1 金額は販売価格により算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
紙製品事業	12,758,167	4.0	1,002,400	+2.4
化成品事業	12,409,197	+5.9	1,038,000	+10.9
その他事業	8,315,905	8.3	685,000	+1.9
合計	33,483,269	1.8	2,725,400	+5.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
紙製品事業	12,735,067	5.1
化成品事業	12,307,197	+4.2
その他事業	8,302,905	10.3
合計	33,345,169	3.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済情勢につきましては、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による甚大な被害並びに原発・電力不足問題などから、先行きの不透明感が高まっております。当社グループを取り巻く経営環境も、消費マインドの冷え込み、原材料市況の上昇傾向などから一層厳しい状況が予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、安定した収益の確保に向け、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減による「売上と利益の確保」、「品質および生産効率の向上」に重点的に取り組むと共に、所沢新工場の安定稼働、上海での紙袋製造の本格的稼働と営業推進とも併せ、さらなる業績の向上と企業の長期発展を目指してまいります。

なお当社は、環境などへの配慮と生産効率のさらなる向上を目指し、所沢工場内に新工場を建設いたしました。また中国における将来の需要に対応すべく、上海での紙袋の生産も開始しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

為替相場の変動

当社の取扱商品には海外からの輸入品が含まれており、主力製品のレジ袋の輸入比率は、平成21年3月期74.6%、平成22年3月期75.0%、平成23年3月期77.4%と上昇しております。このため、当社は為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約を行っておりますが、これにより当該リスクをすべて排除することは不可能であり、為替レートの変動は当社グループの業績に少なからず影響を与えております。

原材料購入価格の変動

原油価格の高騰に関連して、石油化学メーカーによる化成品原料価格や当社の主力製品であるレジ袋の仕入価格の変動が継続しております。また、製紙メーカーによる紙製品原料価格についても、今後、更なる仕入価格の変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

投資の減損処理

当社グループは、長期的な取引関係を維持するために、特定の顧客や金融機関の株式を保有しており、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、損失または簿価の回収不能が生じた場合に、評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループの保有する固定資産について実質的価値が下落し、減損処理が必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の時価および期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、さらに将来にわたって認識されることになり、将来期間における費用および債務に影響を及ぼします。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生したり、金利環境の変動に伴う一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、顧客の財政状態が悪化し、支払不能または支払能力が低下した場合に、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの依存度について

当社グループ製品の主要な販売先は小売業、量販店であり、国内の景気後退およびそれに伴う需要の縮小やデフレによる小売価格の低下は、当社グループの業績および財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が海外生産を行い低廉な人件費を基に当社グループと同種の製品をより低価格で提出した場合、価格競争が熾烈化し、その結果、当社グループの売上が影響を受ける可能性があります。

(3) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの依存度について

当社グループ収入の殆どは既存の素材・仕様・規格を基に製造した製品の売上に拠っております。当社グループでは、顧客のニーズにお応えするよう新製品の開発に取り組んでおりますが、顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想することはできず、またこれらの製品の販売が成功する保証はなく、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、品質管理につきましては、国際的に認知されている品質管理基準に従って製造を行っておりますが、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、当社グループの製品全体の評価に重大な影響を与え、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特有の法的規制、重要な訴訟事件等の発生について

当社グループの事業は、環境規制や知的財産等の法規制の適用を受けており、訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

環境省と経済産業省は、容器包装廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を効果的に推進するとともに、容器包装廃棄物の再商品化の合理化を図るため、「容器包装リサイクル法」を改正し、平成19年4月から施行しております。改正法では、スーパーや百貨店などに、レジ袋や手提袋の有料化などを通じた削減目標の設定を義務付け、削減努力が不十分な場合は勧告・公表・命令を行う措置が導入されています。改正容器包装リサイクル法の施行を受け、小売業界と自治体を中心にレジ袋の有料化が進められるなど、レジ袋削減に向け大手小売業の取り組みが強化されており、今後、更なるレジ袋の削減が進められた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様のニーズに的確にお応えするために、新素材の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の開発プロジェクトチームと開発部製品デザインセンターを中心に推進されており、研究開発スタッフは、グループ全体で15名となっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、107,236千円であり、セグメントごとの研究開発活動について示すと、次のとおりであります。

(1) 紙製品事業

環境配慮型製品の開発

有限な資源を活用するために再生紙、森林認証紙、非木材紙等の利用推進、リサイクル素材の活用及び拡大に向け開発検討を行っております。また、自社製品の製造段階で発生するCO₂の削減、省エネ化に向けた節電に努めるとともに、接着剤、溶剤などの化学物質をより環境影響の少ないものへの置き換えを推進しております。

主要な研究課題

環境負荷の少ない水性フレキソ印刷をベースに高性能、高付加価値製品の開発研究を主要課題として取り組むとともに、リサイクル、リユースの考え方や要素を取り入れた袋類の開発をしました。

当事業に係わる研究開発費は、96,318千円であります。

(2) 化成品事業

植物由来のプラスチックの製品化

2009年度より、植物由来のプラスチックの製品化を進め、当該製品を市場に流通するに至りました。フィルム強度、製品強度、印刷適性等のテストデータは石化樹脂と遜色がなく、また、生産性においても同様であることを確認しております。

CO₂の削減、資源の有効活用の観点からも、広くご利用いただける商品となる可能性が高いため、さらに研究・開発を推進していきます。

生分解樹脂のプラスチックの製品化の研究・開発

『由来の異なるプラスチック』に生分解性を付加したプラスチックの製品化の研究・開発を進めていきます。

従来の石化樹脂と比較してコスト、強度の面で多少の難点がありますが、各樹脂メーカーの循環型社会に対応するプラスチックとしての研究開発も非常に進んでおります。

生産効率、強度、コスト面においても、石化樹脂との格差が年々縮小しており、販促商品または有料用の商品として、お得意様の期待も高いものがあります。植物由来のプラスチックの製品同様にCO₂の削減、資源の有効活用の点についての効果が高いことは、現状のニーズに一致しているため、今後も研究・開発を実施していきます。

その他の環境対応商品の研究

再生樹脂の混合商品、コーンスターチの混合商品、エタンガスベースの樹脂商品は、既に市場に流通しておりますが、PET再生樹脂、その他の再生樹脂を活用した商品の研究・開発を進めていきます。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、様々な業界で代替品対応が広く実施されましたが、お得意様のご要望に適應してなお、環境対応に一致する商品の研究・開発を進めていきます。

当事業に係わる研究開発費は、10,917千円であります。

(3) その他事業

用度品の一括納入システムS・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を中心とした事業部門であり、当事業に係わる研究開発費については、該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的だと思われる様々な要因に基づき、決算数値に影響を与える見積りおよび判断を行っております。実際の結果は、見積りの不確実性により、見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼす重要な会計方針として、投資の減損処理 退職給付費用 貸倒引当金が考えられます。これらについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ300百万円減少して17,386百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が121百万円増加、たな卸資産が304百万円増加した一方、現金及び預金が702百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ308百万円減少の11,460百万円となりました。固定資産は、設備投資により有形固定資産が557百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費349百万円、投資有価証券の時価評価差額による減少104百万円などから、前連結会計年度末に比べ7百万円増加の5,926百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ381百万円減少して13,920百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が199百万円増加、短期借入金が301百万円増加した一方、未払法人税等が229百万円減少、長期借入金が597百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円増加して3,466百万円となりました。これは、当期純利益計上により247百万円増加した一方、剰余金の配当で92百万円減少、その他有価証券評価差額金が63百万円減少したことなどによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ5.57円増加し218.89円に、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.6%から19.4%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より1,293百万円少ない206百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が178百万円減少、売上債権・たな卸資産・仕入債務等運転資本が742百万円減少、法人税等の支払額が357百万円減少した一方、減価償却費・固定資産除却損・固定資産圧縮損が70百万円増加したことなどによります。

投資活動のための使用資金は、前連結会計年度より48百万円少なくなり、支出が収入を333百万円上回る状況となりました。これは、固定資産の取得による支出及び売却による収入が純額で208百万円減少した一方、定期預金の預入による支出及び払戻による収入が純額で279百万円増加したことなどによります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より135百万円多い414百万円となりました。当連結会計年度の財務活動では、借入金の支出と収入が純額で130百万円の支出から260百万円の支出と130百万円支出が増加しております。また、配当金の支払には前連結会計年度において92百万円を、当連結会計年度において92百万円を使用しました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は33,345百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は480百万円（前年同期比31.7%減）、経常利益は449百万円（前年同期比30.6%減）、当期純利益は247百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

その主な原因には、以下のようなものがあります。

売上高

売上高は、紙製品事業は主力製品である角底紙袋の販売数量は前年に比べ増加したものの、売価の低下により、12,735百万円（前年同期比5.1%減）と減収になりました。化成品事業は主力製品であるレジ袋の販売数量が前年を上回り、12,307百万円（前年同期比4.2%増）と増収になりました。その他事業については、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）の主要なお客様である大手小売業界における売上の減少と経費削減による影響などから需要が減り、8,302百万円（前年同期比10.3%減）と減収になりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の704百万円に比べ223百万円減少しております。これは、当社グループの主力である紙製品事業におけるコスト削減、生産の増加と生産効率の向上などにより、売上総利益が前年同期に比べ29百万円増加した一方、化成品事業では仕入価格引き下げ、販売管理費の削減に努めたものの、原材料価格の上昇と売価の低下などにより、売上総利益が前年同期に比べ226百万円減少、その他事業では仕入商品の利益率改善とコスト削減に努めたものの、売上総利益が29百万円減少したことから、売上総利益が全体として前連結会計年度に比べ226百万円減少したことなどによります。

営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の56百万円の費用（純額）から、31百万円の費用（純額）となりました。これは、支払利息が10百万円減少、為替差損が13百万円増加、賃貸費用が14百万円増加、雑収入が45百万円増加したことなどによるものです。この結果、経常利益は、前連結会計年度の647百万円から、197百万円減少して449百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の20百万円の損失（純額）から、1百万円の損失（純額）となりました。これは、固定資産除却損が9百万円増加、投資有価証券売却損が6百万円減少、投資有価証券評価損が6百万円減少したことなどによるものです。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の626百万円から、178百万円減少して448百万円となりました。

当期純利益

税金費用が前連結会計年度に比べ79百万円減少したものの、当期純利益は前連結会計年度の344百万円から、97百万円減少して247百万円に、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度に比べ6.32円減少し16.00円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、生産設備の増強、ならびに省力化、合理化のための設備投資を継続的に実施しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資等の総額は557,426千円であり、セグメントごとの設備投資等について示すと、次のとおりであります。

(1) 紙製品事業

当連結会計年度の主要な設備投資等は、当社において所沢工場内での新工場の建設及び太陽光発電設備の設置に402,511千円、北海道スーパーバグ㈱において紙袋生産設備の増強に30,147千円、上海世霸包装材料有限公司において紙袋生産設備の設置に49,306千円の投資を実施しました。

当事業における設備投資等の総額は、525,337千円であります。

(2) 化成品事業

当連結会計年度の主要な設備投資等は、上海世霸包装材料有限公司においてポリエチレン加工品生産設備の増強に19,727千円の投資を実施しました。

当事業における設備投資等の総額は、28,081千円であります。

(3) その他事業

当連結会計年度の当事業における設備投資等の総額は、4,007千円であります。

いずれの事業も当連結会計年度において、主要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本部 (埼玉県所沢市)	全社 (共通)	その他設備	236,554	3,557	69,696 (36,454)	12,927	4,853	327,589	41 〔 2 〕
所沢工場 (埼玉県所沢市)	紙製品事業	紙加工品生産設備	460,236	351,668	79,311 (36,538)	3,239	18,621	913,077	144 〔 38 〕
鶴ヶ島工場 (埼玉県鶴ヶ島市)	紙製品事業	紙加工品生産設備	201,297	115,964	349,882 (22,950)		4,326	671,470	54 〔 4 〕
本社 (東京都豊島区) 他8支店営業所 (注)2	紙製品事業	その他設備	2,269	38	129,683 (470)	72	1,887	133,950	47 〔 2 〕
	化成品事業	その他設備	2,157	36	206,485 (1,080)	68	1,794	210,542	75 〔 4 〕
	その他事業	その他設備	1,508	25	98,771 (17)	48	1,254	101,607	36 〔 2 〕
所沢物流 センター (埼玉県入間市) (注)2	紙製品事業	製品保管設備	4,171	487	()	1,110	3,428	9,197	7 〔 〕
	化成品事業	製品保管設備	3,252	379	()	865	2,673	7,171	5 〔 〕
	その他事業	製品保管設備	6,271	732	()	1,668	5,153	13,826	11 〔 1 〕

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)中土製袋所	富山県富山市	化成品事業	ポリエチレン加工品生産設備	337,431	20,212	182,733 (32,904)		1,878	542,255	35 〔 1 〕
北海道スーパーバッグ(株)	北海道三笠市	紙製品事業	紙加工品生産設備	181,402	89,629	6,835 (24,049)	2,380	3,627	283,875	58 〔 3 〕

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
上海世霸包装材料有限公司	中華人民共和国上海市	化成品事業	ポリエチレン加工品生産設備	249,653	250,091	()		19,830	519,575	199 〔 〕

平成23年3月31日現在

会社名	(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
台湾超級包装材料股? 有限公司	中華民国台湾省台北市	紙製品事業	本社機能		59	()		5	64	6 〔 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は83,962千円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。
提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	土地の面積(㎡)	年間リース料(千円)
本部(埼玉県所沢市)	全社(共通)	コンピュータ等OA機器	41 〔 2 〕		19,890

5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
スーパーバッグ株式会社	所沢工場(埼玉県所沢市)	紙製品事業	紙加工品生産設備	71,000		借入金	平成23年 4月	平成23年 5月	生産能力に重要な影響はありません。
スーパーバッグ株式会社	所沢工場(埼玉県所沢市)	紙製品事業	紙加工品生産設備	100,000		借入金	平成23年 9月	平成23年 10月	生産能力1%増
北海道スーパーバッグ株式会社	北海道三笠市	紙製品事業	紙加工品生産設備	40,000		借入金	平成23年 4月	平成23年 7月	生産能力に重要な影響はありません。
上海世霸包装材料有限公司	中華人民共和国 上海市	化成品事業	ポリエチレン加工品生産設備	25,000		借入金	平成23年 4月	平成23年 8月	生産能力5%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
スーパーバッグ株式会社	所沢工場(埼玉県所沢市)	紙製品事業	紙加工品生産設備	90,000		借入金	平成24年 1月	平成24年 3月	生産能力に重要な影響はありません。
スーパーバッグ株式会社	鶴ヶ島工場(埼玉県鶴ヶ島市)	紙製品事業	紙加工品生産設備	10,000		借入金	平成24年 1月	平成24年 3月	生産能力に重要な影響はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,630,000
計	57,630,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,861,544	16,861,544	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	16,861,544	16,861,544		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月8日 (注)		16,861,544		1,374,755	600,000	849,898

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	8	41	4		1,544	1,603	
所有株式数(単元)		2,475	35	6,115	29		8,014	16,668	193,544
所有株式数の割合(%)		14.85	0.21	36.69	0.17		48.08	100.00	

(注) 自己株式1,418,648株は、「個人その他」の欄に1,418単元、「単元未満株式の状況」の欄に648株含めて記載しております。なお、株主名簿上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一で1,418,648株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福田産業株式会社	東京都千代田区外神田1丁目11-5	4,467	26.50
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	683	4.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	680	4.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	626	3.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	584	3.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	380	2.25
福田恵充	東京都渋谷区	367	2.18
福田吉弘	東京都豊島区	264	1.57
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7-1	244	1.45
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	190	1.13
計		8,489	50.35

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,418千株(8.41%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,418,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,250,000	15,250	
単元未満株式	普通株式 193,544		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,861,544		
総株主の議決権		15,250	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式648株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 5 18 11	1,418,000		1,418,000	8.41
計		1,418,000		1,418,000	8.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年6月15日)での決議状況 (取得日平成23年6月16日)	150,000	18,150
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	120,000	14,520
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,535	568
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,418,648		1,418,648	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、利益配分につきましては、株主に安定した配当を継続することと、事業展開のため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありませんが、取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、長期的安定配当の観点から、前期と同様1株につき6円の配当としております。

内部留保につきましては、今後の会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために不可欠な設備投資に向けて活用していく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	92,657	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	316	230	175	149	140
最低(円)	183	128	111	110	111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	117	119	128	133	140	140
最低(円)	111	113	118	127	131	112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		福田 恵 充	昭和16年10月11日生	昭和39年 4 月 本州製紙株式会社入社 昭和45年 9 月 当社入社 昭和48年 1 月 当社所沢工場長就任 昭和49年 5 月 当社取締役所沢工場長就任 昭和51年 4 月 当社取締役管理本部副本部長就任 昭和56年 1 月 当社常務取締役営業本部長就任 昭和63年 4 月 当社代表取締役専務就任 平成 2 年 6 月 当社代表取締役専務兼管理本部長就任 平成 3 年 6 月 当社代表取締役社長就任 平成12年 5 月 日本角底製袋工業組合理事長就任 平成22年 6 月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)2	367
取締役社長 代表取締役		福田 吉 弘	昭和18年 7 月 6 日生	昭和42年 4 月 株式会社日本勧業銀行入行 昭和53年 4 月 当社入社 昭和59年 6 月 当社取締役第二営業部長就任 昭和63年 4 月 当社取締役生産本部長就任 昭和63年 7 月 当社常務取締役生産本部長就任 平成 3 年 6 月 当社専務取締役生産本部長就任 平成 3 年 9 月 台湾超級包装材料股? 有限公司董 事長就任 平成 4 年 3 月 北海道スーパーバッグ株式会社代 表取締役社長就任(現) 平成 5 年 1 月 当社専務取締役社長補佐就任 平成 5 年 5 月 上海世霸包装材料有限公司董事長 就任(現) 平成 7 年 4 月 当社専務取締役社長補佐兼量販店 事業本部長就任 平成 9 年 2 月 当社取締役副社長就任 平成11年 6 月 当社代表取締役副社長就任 平成13年10月 当社代表取締役副社長社長補佐就 任 平成22年 6 月 当社代表取締役社長就任(現) 平成22年 7 月 日本角底製袋工業組合副理事長就 任(現)	(注)2	264
専務取締役	営業本部長	石 井 修	昭和23年 4 月21日生	昭和48年 3 月 当社入社 平成 8 年 4 月 当社量販店一部長就任 平成11年 6 月 当社取締役量販店一部長就任 平成13年 4 月 当社取締役量販店事業本部長兼量 販店一部長就任 平成17年 4 月 当社取締役営業本部長兼量販店 営業部長就任 平成17年 6 月 当社常務取締役営業本部長就任 平成22年 6 月 当社専務取締役営業本部長就任 (現)	(注)2	7
常務取締役	管理本部長	柳 井 俊 一 郎	昭和29年 8 月14日生	昭和53年 4 月 日本興業銀行入行 平成20年 4 月 当社入社 平成20年 6 月 当社常務取締役管理本部長就任 (現)	(注)2	10
常務取締役	購買物流 本部長	福 田 晴 明	昭和25年11月23日生	昭和54年 8 月 当社入社 平成15年 4 月 当社開発部長就任 平成20年 6 月 当社取締役開発部長就任 平成21年 7 月 台湾超級包装材料股? 有限公司董 事長就任(現) 平成22年 6 月 当社常務取締役購買物流本部長兼 開発部長就任 平成23年 4 月 当社常務取締役購買物流本部長就 任(現)	(注)2	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	石井 康雄	昭和25年3月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年4月 当社工務部次長就任 平成11年4月 当社所沢工場長兼工務部長就任 平成17年6月 当社取締役生産本部副本部長兼所沢工場長就任 平成18年4月 当社取締役生産本部副本部長就任 平成22年6月 当社取締役生産本部長就任(現)	(注)2	4
取締役	営業管理 部長	平野 哲男	昭和24年11月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成5年4月 当社札幌営業所長就任 平成11年4月 当社第三営業部長就任 平成17年6月 当社取締役第三営業部長就任 平成18年4月 当社取締役第一営業部長就任 平成22年4月 当社取締役営業管理部長就任(現)	(注)2	3
取締役	総務部長	吉田 耕一	昭和25年11月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 当社経理部長兼財務課長就任 平成15年7月 当社総務部長兼財務課長就任 平成17年6月 当社取締役総務部長就任(現)	(注)2	8
取締役	鶴ヶ島 工場長	中島 孝	昭和24年11月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年4月 当社所沢工場次長就任 平成12年4月 当社鶴ヶ島工場長就任 平成20年6月 当社取締役鶴ヶ島工場長就任(現)	(注)2	4
取締役	経理部長	吉田 精一	昭和28年7月9日生	昭和49年1月 当社入社 平成12年4月 当社経理部次長就任 平成16年4月 当社経理部長就任 平成21年6月 当社取締役経理部長就任(現)	(注)2	4
取締役	購買部長	飯見 勉	昭和28年9月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 当社購買部次長就任 平成15年7月 当社購買部長就任 平成21年6月 当社取締役購買部長就任(現)	(注)2	8
常勤監査役		石川 裕通	昭和24年4月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年5月 当社第二営業部長就任 平成17年6月 当社取締役第二営業部長就任 平成22年6月 当社顧問就任 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	4
監査役		古川 肇	昭和31年3月12日生	昭和53年9月 西崎高正税理士事務所入所 昭和56年6月 税理士登録 平成6年1月 西崎高正税理士事務所継承 平成6年1月 古川肇税理士事務所開設(現) 平成7年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	5
監査役		村岡 公一	昭和25年6月18日生	昭和61年9月 村岡運輸株式会社代表取締役社長 就任(現) 昭和62年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						723

- (注) 1 監査役古川肇、村岡公一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 常勤監査役石川裕通の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 監査役古川肇、村岡公一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 常務取締役福田晴明は、取締役会長福田恵充の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主重視の公正な経営システムを維持するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つに位置付けております。取締役会の運営につきましては、取締役が十分な議論の上に、的確かつ迅速な意思決定を行うことができるよう、取締役の人数を絞り、適正な規模とすることでその機能を高めております。また、取締役の業務執行への監督機能の強化を図るため、社外監査役を選任するとともに、コーポレート・ガバナンスチェック機能の一層の強化のために、内部監査室および会計監査人を含めて連携・協調を図り、相互に監査の質を向上させるよう、努めております。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

イ コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、経営上の基本方針や重要事項の決定機能および代表取締役の業務執行の監督機能としては取締役会を、取締役の業務執行の監督機能としては監査役会を経営体制の基本としております。また、内部監査部門として業務執行部門から独立した組織である内部監査室を設置し、内部監査機能の充実を図っております。

取締役会は毎月開催されており、重要事項の審議・決議と当社グループの経営方針の決定を行っております。さらに意思決定の迅速化と意思統一を図るため、各事業本部の業務執行に係わる報告、検討・討議を行う機関として、社長以下、本部長（専務取締役、常務取締役および兼務取締役）を主体とする「本部長会議」を開設しております。

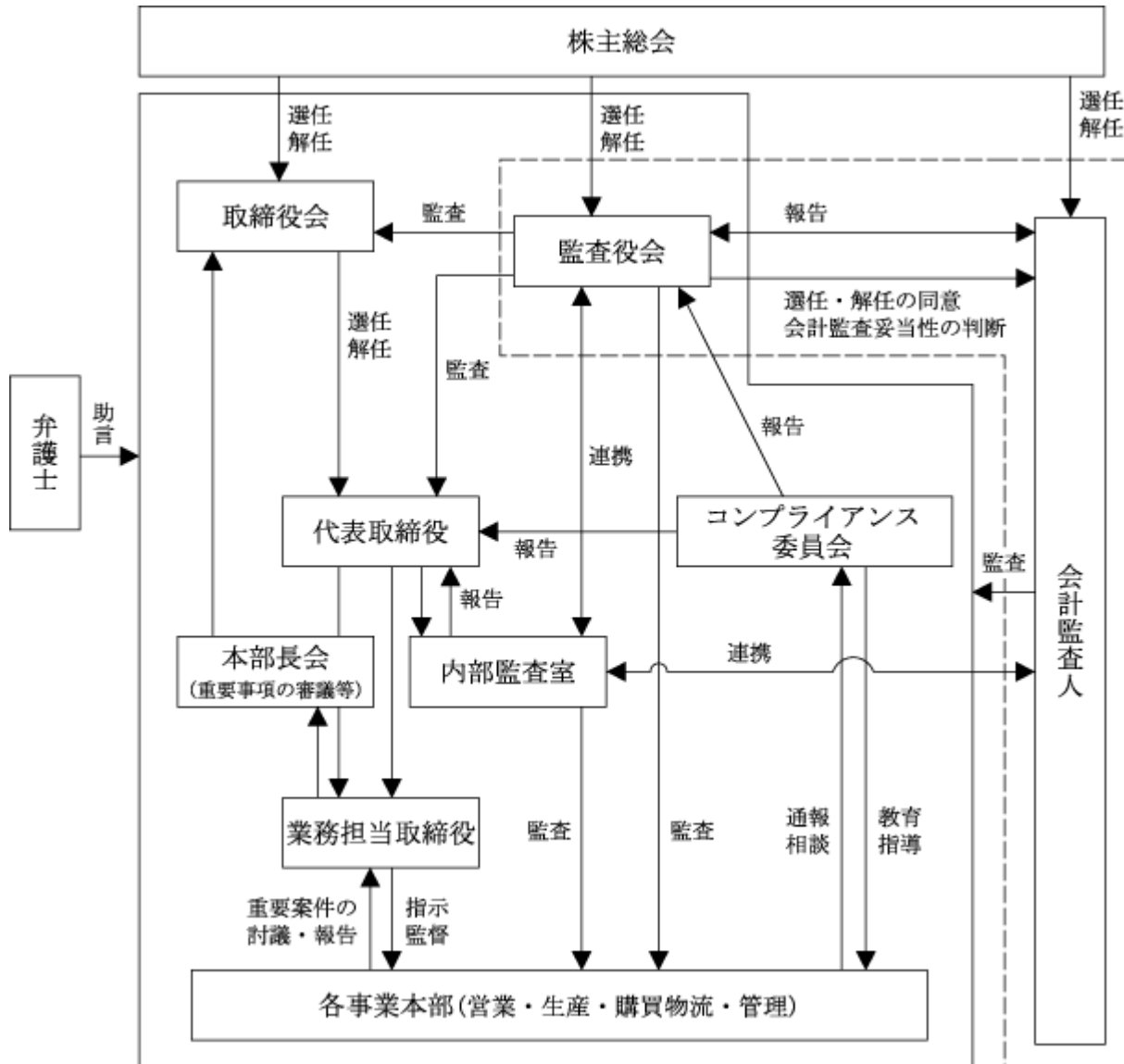
当社は、業務執行の監督機能の強化を図るため、社外監査役2名を選任しております。当該監査役を含む監査役3名は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する有効性、効率性の検証を行うことに加え、各取締役や重要な使用人との意見交換を適宜行うなど、経営監視の強化に努めております。

また、監査役会は毎月開催されており、監査方針や監査役間の職務分担等の決定を行い、本社各部門および各地方事業所、ならびに子会社の実査・往査を実施し、速やかに代表取締役を始めとする関係者に対し詳細な監査報告を行っております。

加えて、社外監査役2名は、その豊富な知識・見識等を活かし、従来より第三者的観点からの助言・指導等を行っており、今後とも実効性ある経営監視機能が期待できるものと考えております。

したがって当社は客観性・中立性を確保したガバナンス体制は十分に機能しているものと判断し、現状のガバナンス体制を採用しております。

有価証券報告書提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



□ 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法に定める内部統制システム構築の基本方針に関し、以下の内容を定めております。

- 1) 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 1) コンプライアンス体制を整備するために、取締役会規則その他関連規則を制定し、取締役ならびに従業員が法令・定款を遵守することの徹底を図るとともに、実効性ある内部統制システムの構築に努めます。
 - 2) 監査役は、内部統制システムの有効性と機能を監査し、不正の発見・防止およびその是正を行います。
 - 3) 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、社会的信頼の維持および業務の公正性を確保するため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の強化を図ります。また、コンプライアンスを推進するために、「スーパーバッグ株式会社 行動憲章」を制定し、これを遵守するとともに、従業員が法令および定款に違反する行為を発見した場合の報告体制として「内部通報制度」を制定します。

- 4) 反社会的勢力および団体の不当要求に屈することなく、毅然とした態度で臨む旨を「スーパーバッグ株式会社 行動憲章」に定め、これを遵守するとともに、警察当局や特殊暴力対策連合会などの外部機関との情報交換や各種研修会への参加により信頼関係の構築および連携に努め、反社会的勢力排除のための整備強化を推進します。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - 1) 取締役会審議の議事録を作成して保存、管理し、重要な職務の執行についての決裁に関わる情報は、検索性の高い状態で保存、管理します。取締役および監査役は、常時、これらの情報を閲覧できるものとします。
 - 2) 情報の管理については、「情報セキュリティ基本方針」を制定し、情報資産の保存、管理を徹底します。
 - 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 当社の業務執行に関わるリスクについては、発生頻度、大きさを分析、評価し、その把握と管理のための体制を構築します。
 - 2) リスクの防止および損失の最小化を図るために「リスク管理規程」を制定し、リスク管理体制を明確化します。
 - 3) 緊急事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき、直ちに対策本部を設置し、迅速かつ組織的な対応を行い、被害対策と被害の未然防止に努めます。
 - 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催します。
 - 2) 経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に代表取締役および各本部長（専務取締役、常務取締役および兼務取締役）によって構成される本部長会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行います。
 - 3) 「組織および職務分掌規程」および「職務権限規程」を制定し、取締役の職務分掌、権限を明確にし、取締役の効率化かつ適正な職務執行を確保します。
 - 5 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) グループ会社に対し、「関係会社管理規程」に基づき、重要事項について、当社への報告または承認を求めます。
 - 2) 必要に応じて、グループ会社に対し、監査等を実施し、グループ会社の業務の適正を確保します。
 - 6 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく適切な内部統制報告書の提出のため、「財務報告に係る内部統制基本方針」を制定し、財務報告の信頼性と適正性を確保する内部統制体制の整備および運用を図ります。
 - 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 監査役は、必要に応じて、内部監査室に監査補助者の設置など監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、内部監査室は、その結果を監査役に報告します。

- 2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けないものとします。
- 8 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役および使用人は法令・定款違反などの事実を発見した場合の他、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に速やかに報告します。
 - 2) 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席するとともに、稟議書、通達などの業務執行に係る重要な文書については、監査役の判断に基づき随時閲覧できるものとし、必要な場合には取締役および使用人から説明を求めます。
- 9 その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、定期的に代表取締役をはじめとする執行部門との会合をもち、経営上の課題、監査上の課題等について、意見交換を行います。
 - 2) 監査役の監査が実効的に行われるために、監査役は必要に応じて、会計監査人から会計監査内容について、また、内部監査室からも監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図ります。

ハ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、「リスク管理規程」に基づきリスクの防止および損失の最小化を図るよう取り組むほか、自然災害などのリスク発生時には「経営管理規程」に従い対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するためのあらゆる活動を行います。

当社グループのリスク管理および内部統制システムに関する重要事項については、本部長会議において審議し、内部統制の取り組みの充実を図っております。

また、平成19年4月には、「スーパーバッグ株式会社 行動憲章」を制定し、社会的責任を果たすべく、かつ、社会から更なる高い信頼を得るとともに、持続可能な社会の創造に向けて企業倫理を尊重し、自主的に実践していくことをあらためて宣言しております。さらに、コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守のための取り扱いを定め、社会的信頼の維持および業務の公正性の確保に資することを目的に「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス体制の見直しを進めております。

内部監査および監査役監査

イ 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

当社は、内部監査室（人員1名）を設置し、監査役と協議のうえ策定した監査計画に基づき、経理部と連携して内部監査を実施しております。なお、経理部は管理職を始めとして財務・会計に関する実務経験が豊富な人材（人員6名）により監査を行っております。

監査役監査は、社外監査役2名を含めた3名により、監査役会で決定した監査計画に基づき実施しております。社外監査役のうち1名は、税理士として財務および会計に関しての専門的な知識を有しております。

内部監査および監査役監査の結果は、速やかに代表取締役を始めとする関係者に対し詳細に報告されております。

ロ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査室は、監査役と連携して各業務執行部門の監査を計画的に実施しており、その結果を監査役ならびに経営者へ報告しております。報告内容は対象部門およびその統括責任者にフィードバックされ、問題点の改善を図っております。なお、監査計画は、監査役と協議の上、監査対象先および実施時期が策定されております。

内部監査、監査役監査および会計監査と内部統制部門（コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門）との関係については、必要に応じて情報交換・意見交換を行うとともに、内部統制部門においてはそれぞれの監査状況を把握し、その結果を踏まえ、業務執行の改善に反映されるようにしております。また、経理部門は、重要な会計上の課題について、随時会計監査人と意見交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

イ 社外監査役の員数ならびに提出会社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

当社は、業務執行の監督機能の強化を図るため、社外監査役2名を選任しております。当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

ロ 社外監査役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能および役割ならびに社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は社外取締役はおりませんが、社外監査役2名を選任し、取締役の業務執行を監督できる体制となっております。

社外監査役2名のうち、1名は、企業経営者としての高い見識を活かし、第三者的観点から、経営全般の監視と有効な助言を行っております。また、1名は、税理士として財務および会計に関する専門的な知識、経験を活かし、第三者的観点から、当社の監査体制の監視と有効な助言を行っております。

社外監査役2名は、当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得てはならず、さらに当社の主要株主でもないために、独立性が高いものと認識しております。なお、社外監査役のうち1名を一般株主と利益相反の生じるおそれがない者として東京証券取引所が上場規則によって確保することを求めている独立役員に選任し、経営監視機能の客観性および中立性を確保しております。

ハ 社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役と連携して各地方事業所および子会社の実査・往査を実施し、必要な助言・指導等を行っております。また、監査役とともに、会計監査人との会合に出席し、意見交換を行うほか、内部統制部門（コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門）とも課題等について適宜意見交換を行っております。

ニ 社外取締役を選任していない場合のそれに代わる社内体制および当該体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名が取締役会に出席しているほか、全社会議など重要な会議等にも必要に応じて出席し十分な情報を入手することで経営を客観的・中立的にチェックしており、さらに経営者との情報交換等を行うなど会社経営全般の状況を把握することで取締役の業務執行の監視体制が有効に機能していると判断しております。

したがって、監査役には実効性のある経営監視が期待できることから、現状の体制を採用しております。

役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員報酬等の総額

当事業年度における当社の取締役および監査役ならびに社外役員に対する役員報酬等は、以下のとおりであります。

役員区分	基本報酬		賞与		退職慰労金		役員報酬等の総額(千円)
	人数(名)	金額(千円)	人数(名)	金額(千円)	人数(名)	金額(千円)	
取締役	12	105,060	8	1,225	12	17,413	123,699
監査役 (社外監査役を除く)	1	12,126			1	1,077	13,203
社外役員	2	3,960					3,960
合計	15	121,146	8	1,225	13	18,490	140,862

(注) 1 退職慰労金は、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額であります。

2 上記のほか、取締役8名に対し使用人兼務取締役の使用人部分相当額57,773千円(基本報酬45,559千円、賞与12,214千円)を支払っております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等

個別の役員報酬等については、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額またはその算定方針

1) 役員報酬

役員の報酬は株主総会が決定する報酬総額の限度額内で、世間水準および対従業員給与とのバランスを考慮して、取締役および監査役会に諮り、代表取締役社長が決定します。また、従業員給与がベースアップされるに伴って、役員報酬との間に著しい不均衡が発生するような場合には、役員報酬の改訂を行うことがあります。

2) 役員賞与

- 1 役員の賞与は、会社の業績が向上し、計画を上回る利益を計上した場合には、決算期に役員賞与を支給することがあります。
- 2 役員の賞与は、当該期間の各役員の業績の寄与度を斟酌して、株主総会が決定する報酬総額の限度額内で、世間水準および対従業員給与とのバランスを考慮して、取締役および監査役会に諮り、代表取締役社長が決定します。

3) 退職慰労金

- 1 役員の退職慰労金は役員が退職する場合に、その在任期間中の功労に報いるために、株主総会の承認を得て支給します。
- 2 退職慰労金は当該役員が在任した期間に応じてつぎの算式によって得た額とします。
 退任時の基本報酬額が、会社の特別な事由により、一定期間減額した場合は、減額前の基本報酬額にて慰労金計算します。

$$\text{退職慰労金の額} = \text{退任時の基本報酬額} \times \text{在任期間(年数)}$$
 在任期間に端数があるときは月割で計算します。一ヶ月未満の端数は一ヶ月に切上げます。
 報酬月額の中に、月割賞与相当額が含まれている場合には、その分を控除して計算します。
- 3 在任中とくに功績が著しい者には退職慰労金のほかに功労金を支給します。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 851,572千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	120,000	271,080	取引関係の維持・強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	135,967.26	136,647	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	212,680	104,213	取引関係の維持・強化
株式会社イズミ	46,662	57,208	取引関係の維持・強化
株式会社ファミリーマート	15,972	47,517	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	235,880	43,638	取引関係の維持・強化
株式会社中村屋	92,976.90	43,327	取引関係の維持・強化
株式会社東武ストア	143,400	38,718	取引関係の維持・強化
株式会社ヤマダ電機	3,710.85	25,605	取引関係の維持・強化
株式会社チヨダ	14,086.02	16,255	取引関係の維持・強化
株式会社いなげや	15,962.14	15,499	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	120,000	254,640	取引関係の維持・強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	139,918.58	104,799	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	212,680	81,669	取引関係の維持・強化
株式会社イズミ	46,662	55,294	取引関係の維持・強化
株式会社ファミリーマート	15,972	49,912	取引関係の維持・強化
株式会社中村屋	97,238.41	40,256	取引関係の維持・強化
株式会社東武ストア	143,400	34,846	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	235,880	32,551	取引関係の維持・強化
株式会社ヤマダ電機	3,824.96	21,458	取引関係の維持・強化
株式会社チヨダ	16,458.38	17,330	取引関係の維持・強化
株式会社いなげや	17,507.54	15,406	取引関係の維持・強化
株式会社近鉄百貨店	59,670.74	10,084	取引関係の維持・強化
株式会社サークルKサンクス	7,792.28	9,896	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス株式会社	6,716.90	8,664	取引関係の維持・強化
株式会社マルエツ	26,554	8,098	取引関係の維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	21,350	6,298	取引関係の維持・強化
光村印刷株式会社	20,000	5,600	取引関係の維持・強化
イオンディライト株式会社	1,950	2,710	取引関係の維持・強化
マックスバリュ東北株式会社	3,600	2,174	取引関係の維持・強化
レンゴー株式会社	3,801	2,063	取引関係の維持・強化
株式会社オリンピック	3,520	2,059	取引関係の維持・強化
日本マクドナルドホールディングス株式会社	1,000	2,008	取引関係の維持・強化
アークランドサカモト株式会社	1,874	1,866	取引関係の維持・強化
株式会社ビックカメラ	53.61	1,790	取引関係の維持・強化
ザ・バック株式会社	1,210	1,729	取引関係の維持・強化
株式会社AOKIホールディングス	1,205.74	1,633	取引関係の維持・強化
京浜急行電鉄株式会社	2,427.44	1,454	取引関係の維持・強化
森永製菓株式会社	6,832	1,311	取引関係の維持・強化
株式会社アサヒペン	8,895	1,245	取引関係の維持・強化
株式会社ダイエー	3,877	1,236	取引関係の維持・強化

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含めた上位30銘柄について記載しております。
 2 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日に三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に商号変更されております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人として東陽監査法人を選任しております。会計監査人は、当社グループの法定監査を定期的実施しており、監査の方法と結果は、監査役会および取締役会に報告されております。また、監査役に対して、事業年度の監査計画および会計監査人の職務の執行を適正に実施することを確保するための体制についての報告ならびに監査実施報告の会合が開催されるとともに、必要に応じて意見交換が行われております。

当社の会計監査人として業務執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	当社に係る継続監査年数
指定社員 業務執行社員 君和田 安 二	東陽監査法人	7年以内のため記載を省略
指定社員 業務執行社員 橋元 秀 行	東陽監査法人	7年以内のため記載を省略

その他、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名および公認会計士試験合格者3名であります。

当社定款における定め概要

イ 株主総会の決議要件

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めております。

ハ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

ニ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,500		14,500	
連結子会社				
計	14,500		14,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加するなど会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するよう努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,334,290	1,631,659
受取手形及び売掛金	6,280,167	6,401,231
商品及び製品	1,968,058	2,158,514
仕掛品	341,326	353,546
原材料及び貯蔵品	273,589	375,612
短期貸付金	260	84
繰延税金資産	152,070	112,176
未収消費税等	-	31,322
その他	435,274	417,650
貸倒引当金	16,423	21,363
流動資産合計	11,768,611	11,460,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,757,025	6,039,185
減価償却累計額	4,293,308	4,352,980
建物及び構築物（純額）	¹ 1,463,717	¹ 1,686,205
機械装置及び運搬具	10,269,370	³ 9,976,968
減価償却累計額	9,359,781	9,152,846
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 909,589	¹ 824,122
土地	¹ 1,123,398	¹ 1,123,398
リース資産	26,704	35,916
減価償却累計額	7,580	13,534
リース資産（純額）	19,125	22,381
建設仮勘定	1,680	12,387
その他	763,815	753,669
減価償却累計額	694,494	696,724
その他（純額）	69,321	56,944
有形固定資産合計	3,586,829	3,725,439
無形固定資産		
電話加入権	15,691	15,691
リース資産	211,752	174,408
その他	272,104	236,968
無形固定資産合計	499,548	427,068
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,027,340	² 936,364
破産更生債権等	11,578	11,398
事業保険金	127,581	131,381
差入保証金	164,021	162,823
繰延税金資産	280,358	325,332
その他	241,044	226,380
貸倒引当金	20,008	19,998
投資その他の資産合計	1,831,913	1,773,682
固定資産合計	5,918,291	5,926,191
資産合計	17,686,902	17,386,624

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,174,862	7,373,909
短期借入金	1 2,100,500	1 2,402,322
リース債務	55,060	60,618
未払金	549,162	476,032
未払法人税等	278,621	49,495
未払消費税等	72,694	19,523
賞与引当金	244,851	231,479
災害損失引当金	-	970
設備関係支払手形	20,375	160,281
設備関係未払金	86,310	27,196
その他	149,319	178,718
流動負債合計	10,731,753	10,980,547
固定負債		
長期借入金	1 2,540,501	1 1,942,891
リース債務	116,869	75,949
長期設備関係未払金	1,581	790
退職給付引当金	634,202	627,756
役員退職慰労引当金	272,382	287,947
環境対策引当金	4,308	4,308
固定負債合計	3,569,844	2,939,644
負債合計	14,301,598	13,920,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374,755	1,374,755
資本剰余金	1,450,226	1,450,226
利益剰余金	788,734	943,888
自己株式	241,232	241,800
株主資本合計	3,372,483	3,527,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,312	50,107
繰延ヘッジ損益	2,745	28,457
為替換算調整勘定	93,369	125,181
その他の包括利益累計額合計	77,311	146,831
少数株主持分	90,131	86,194
純資産合計	3,385,303	3,466,432
負債純資産合計	17,686,902	17,386,624

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	34,490,410	33,345,169
売上原価	1, 2 28,595,933	1, 2 27,677,086
売上総利益	5,894,477	5,668,082
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,611,451	1,657,567
保管費	893,288	859,426
給料及び手当	1,604,637	1,544,315
賞与引当金繰入額	119,701	111,647
退職給付引当金繰入額	99,314	98,191
賃借料	202,061	189,953
旅費及び交通費	112,363	115,651
その他の経費	2 547,264	2 610,344
販売費及び一般管理費合計	5,190,080	5,187,099
営業利益	704,397	480,983
営業外収益		
受取利息	258	148
受取配当金	26,181	26,419
持分法による投資利益	23,544	24,414
受取賃貸料	32,823	29,508
作業くず売却益	1,664	2,868
雑収入	21,327	66,813
営業外収益合計	105,799	150,173
営業外費用		
支払利息	131,393	120,493
為替差損	808	14,799
賃貸費用	22,017	37,010
貸倒引当金繰入額	635	170
その他	7,854	9,023
営業外費用合計	162,707	181,497
経常利益	647,489	449,659
特別利益		
前期損益修正益	257	-
固定資産売却益	-	3 207
貸倒引当金戻入額	-	289
退職給付制度改定益	-	6,873
補助金収入	-	4 12,500
受取保険金	4,908	9,705
特別利益合計	5,166	29,575

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	-	363
固定資産除却損	5 7,590	5 16,822
固定資産売却損	6 500	-
固定資産圧縮損	-	7 12,500
投資有価証券売却損	6,575	-
投資有価証券評価損	6,920	-
環境対策引当金繰入額	4,308	-
災害損失引当金繰入額	-	970
特別損失合計	25,894	30,655
税金等調整前当期純利益	626,760	448,579
法人税、住民税及び事業税	286,680	181,381
法人税等調整額	7,424	18,236
法人税等合計	279,256	199,618
少数株主損益調整前当期純利益	-	248,960
少数株主利益	2,716	1,826
当期純利益	344,788	247,134

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	248,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	63,420
繰延ヘッジ損益	-	25,711
為替換算調整勘定	-	36,541
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,033
その他の包括利益合計	-	² 75,283
包括利益	-	₁ 173,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	177,614
少数株主に係る包括利益	-	3,937

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,374,755	1,374,755
当期末残高	1,374,755	1,374,755
資本剰余金		
前期末残高	1,450,226	1,450,226
当期末残高	1,450,226	1,450,226
利益剰余金		
前期末残高	535,740	788,734
当期変動額		
剰余金の配当	92,713	92,684
当期純利益	344,788	247,134
その他	919	703
当期変動額合計	252,994	155,153
当期末残高	788,734	943,888
自己株式		
前期末残高	240,650	241,232
当期変動額		
自己株式の取得	582	568
当期変動額合計	582	568
当期末残高	241,232	241,800
株主資本合計		
前期末残高	3,120,072	3,372,483
当期変動額		
剰余金の配当	92,713	92,684
当期純利益	344,788	247,134
自己株式の取得	582	568
その他	919	703
当期変動額合計	252,412	154,585
当期末残高	3,372,483	3,527,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,959	13,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,272	63,420
当期変動額合計	38,272	63,420
当期末残高	13,312	50,107
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,032	2,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,287	25,711
当期変動額合計	3,287	25,711
当期末残高	2,745	28,457
為替換算調整勘定		
前期末残高	107,991	93,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,621	31,811
当期変動額合計	14,621	31,811
当期末残高	93,369	125,181

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	126,918	77,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,606	69,520
当期変動額合計	49,606	69,520
当期末残高	77,311	146,831
少数株主持分		
前期末残高	87,071	90,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,060	3,937
当期変動額合計	3,060	3,937
当期末残高	90,131	86,194
純資産合計		
前期末残高	3,080,225	3,385,303
当期変動額		
剰余金の配当	92,713	92,684
当期純利益	344,788	247,134
自己株式の取得	582	568
その他	919	703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,667	73,457
当期変動額合計	305,079	81,128
当期末残高	3,385,303	3,466,432

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	626,760	448,579
減価償却費	412,529	461,271
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,197	4,930
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,387	13,371
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,356	9,119
未払債務の増減額（ は減少）	36,529	62,590
未収入金の増減額（ は増加）	275,220	5,024
受取利息及び受取配当金	26,440	26,568
支払利息	131,393	120,493
為替差損益（ は益）	808	14,799
持分法による投資損益（ は益）	23,544	24,414
投資有価証券売却損益（ は益）	6,575	-
固定資産売却損益（ は益）	500	207
固定資産除却損	7,590	16,822
固定資産圧縮損	-	12,500
投資有価証券評価損益（ は益）	6,920	-
売上債権の増減額（ は増加）	421,655	120,884
たな卸資産の増減額（ は増加）	394,402	304,699
仕入債務の増減額（ は減少）	669,548	199,047
未払消費税等の増減額（ は減少）	17,778	84,493
その他	2,849	26,747
小計	1,629,221	682,106
利息及び配当金の受取額	53,863	51,881
利息の支払額	130,665	117,739
法人税等の支払額	52,733	410,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499,686	206,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	14,438	15,393
投資有価証券の売却による収入	20,996	-
固定資産の取得による支出	239,088	448,023
固定資産の売却による収入	156	372
貸付けによる支出	711	202
貸付金の回収による収入	967	378
その他	149,623	129,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	381,739	333,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,432,853	935,477
短期借入金の返済による支出	1,612,536	926,947
長期借入れによる収入	1,130,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,080,554	1,568,890
自己株式の取得による支出	582	568
リース債務の返済による支出	52,290	57,774
配当金の支払額	92,189	92,782
その他	2,766	2,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,064	414,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,621	31,811
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	854,504	572,941
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,434	2,166,937
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,166,937	1 1,593,996

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 (株)中土製袋所 北海道スーパーバッグ(株) 上海世霸包装材料有限公司 台湾超級包装材料有限公司 有限公司</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社 (株)中土製袋所 北海道スーパーバッグ(株) 上海世霸包装材料有限公司 台湾超級包装材料有限公司 有限公司 上海世霸商貿有限公司 このうち、上海世霸包装材料有限公司が100%出資する上海世霸商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社については、持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 ナライスーパーバッグ(株)</p>	<p>関連会社については、持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 ナライスーパーバッグ(株) (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海世霸包装材料有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海世霸包装材料有限公司及び上海世霸商貿有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、外注製品、仕掛品の一部、原材料 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 自社製品、仕掛品の一部 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社グループは、従来、商品・外注製品・仕掛品の一部・原材料について、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用し、自社製品、仕掛品の一部については、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しておりましたが、当連結会計年度から主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>この変更は、より合理的なたな卸資産の評価と適正な期間損益の計算を実現するため及び基幹システムの更新に伴い行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,182千円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は148,875千円であります。 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 借入金の利息 ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ取引等運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 金利スワップについては、金利の変動にかかるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の比率を随時確認しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 内部統制としてリスク管理部門を設け、ヘッジ取引の実行を適切に管理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる債務計上すべき重要なものはなく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>497,629千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>38,485 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>614,941 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,151,055 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定の 長期借入金</td> <td>690,190千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,373,665 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,063,855 "</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>86,725千円</td> </tr> </table>	建物	497,629千円	機械装置	38,485 "	土地	614,941 "	計	1,151,055 "	一年内返済予定の 長期借入金	690,190千円	長期借入金	1,373,665 "	計	2,063,855 "	投資有価証券(株式)	86,725千円	<p>1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>831,140千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>60,854 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>614,941 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,506,936 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定の 長期借入金</td> <td>817,570千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,810,751 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,628,321 "</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>84,791千円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械装置12,500千円であります。</p>	建物	831,140千円	機械装置	60,854 "	土地	614,941 "	計	1,506,936 "	一年内返済予定の 長期借入金	817,570千円	長期借入金	1,810,751 "	計	2,628,321 "	投資有価証券(株式)	84,791千円
建物	497,629千円																																
機械装置	38,485 "																																
土地	614,941 "																																
計	1,151,055 "																																
一年内返済予定の 長期借入金	690,190千円																																
長期借入金	1,373,665 "																																
計	2,063,855 "																																
投資有価証券(株式)	86,725千円																																
建物	831,140千円																																
機械装置	60,854 "																																
土地	614,941 "																																
計	1,506,936 "																																
一年内返済予定の 長期借入金	817,570千円																																
長期借入金	1,810,751 "																																
計	2,628,321 "																																
投資有価証券(株式)	84,791千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 1,070千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、115,666千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,590千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>500千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,590千円	機械装置及び運搬具	500千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 880千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、107,236千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>207千円</td> </tr> </table> <p>4 補助金収入12,500千円は、国庫補助金(新エネルギー等事業者支援対策費補助金)の交付を受けたものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,523千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>915 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,382 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,822 "</td> </tr> </table> <p>7 固定資産圧縮損12,500千円は、国庫補助金を機械装置及び運搬具の取得価額より直接減額したことによるものであります。</p>	機械装置及び運搬具	207千円	建物及び構築物	13,523千円	機械装置及び運搬具	915 "	その他	2,382 "	計	16,822 "
機械装置及び運搬具	7,590千円														
機械装置及び運搬具	500千円														
機械装置及び運搬具	207千円														
建物及び構築物	13,523千円														
機械装置及び運搬具	915 "														
その他	2,382 "														
計	16,822 "														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	394,394千円
少数株主に係る包括利益	3,060 "
計	397,454 "

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	38,271千円
繰延ヘッジ損益	3,286 "
為替換算調整勘定	4,779 "
持分法適用会社に対する持分相当額	10,186 "
計	49,950 "

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	16,861,544			16,861,544

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,409,428	4,685		1,414,113

(注) 増加数4,685株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	92,713	6	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,684	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	16,861,544			16,861,544

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,414,113	4,535		1,418,648

(注) 増加数4,535株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	92,684	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,657	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,334,290千円	現金及び預金勘定 1,631,659千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 167,352 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 37,662 "
現金及び現金同等物 2,166,937 "	現金及び現金同等物 1,593,996 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,600</td> <td>3,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>71,823</td> <td>51,286</td> <td>20,537</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>47,583</td> <td>30,002</td> <td>17,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,006</td> <td>84,887</td> <td>38,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,600	3,600		その他(工具、器具及び備品)	71,823	51,286	20,537	無形固定資産	47,583	30,002	17,581	合計	123,006	84,887	38,118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>46,790</td> <td>37,304</td> <td>9,485</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41,003</td> <td>31,623</td> <td>9,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,794</td> <td>68,927</td> <td>18,866</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具、器具及び備品)	46,790	37,304	9,485	無形固定資産	41,003	31,623	9,380	合計	87,794	68,927	18,866
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	3,600	3,600																																			
その他(工具、器具及び備品)	71,823	51,286	20,537																																		
無形固定資産	47,583	30,002	17,581																																		
合計	123,006	84,887	38,118																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
その他(工具、器具及び備品)	46,790	37,304	9,485																																		
無形固定資産	41,003	31,623	9,380																																		
合計	87,794	68,927	18,866																																		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内 19,784千円	1年以内 18,282千円																																				
1年超 21,201 "	1年超 2,918 "																																				
合計 40,985 "	合計 21,201 "																																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 25,261千円	支払リース料 19,890千円																																				
減価償却費相当額 23,821 "	減価償却費相当額 19,251 "																																				
支払利息相当額 1,237 "	支払利息相当額 732 "																																				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする額法によっております。	同左																																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 基幹システムのソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 コンピューター周辺機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 人事システムのソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 人事システム及びWebシステムのソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会等に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。なお、ヘッジ会計に関する事項については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,334,290	2,334,290	
(2) 受取手形及び売掛金	6,280,167	6,280,167	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	874,141	874,141	
資産計	9,488,598	9,488,598	
(1) 支払手形及び買掛金	7,174,862	7,174,862	
(2) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）	4,029,391	4,029,887	496
負債計	11,204,253	11,204,749	496
デリバティブ取引	4,610	4,610	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	153,199

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,334,290			
受取手形及び売掛金	6,280,167			
合計	8,614,457			

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会等に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。なお、ヘッジ会計に関する事項については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,631,659	1,631,659	
(2) 受取手形及び売掛金	6,401,231	6,401,231	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	785,099	785,099	
資産計	8,817,989	8,817,989	
(1) 支払手形及び買掛金	7,373,909	7,373,909	
(2) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）	3,760,501	3,752,207	8,293
負債計	11,134,410	11,126,116	8,293
デリバティブ取引	47,778	47,778	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	151,265

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,631,659			
受取手形及び売掛金	6,401,231			
合計	8,032,890			

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	275,242	171,537	103,705
債券			
その他			
小計	275,242	171,537	103,705
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	598,900	683,199	84,300
債券			
その他			
小計	598,900	683,199	84,300
合計	874,141	854,736	19,405

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額66,473千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	20,998		6,575
債券			
その他			
合計	20,998		6,575

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,920千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理について、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個々の銘柄毎に時価の推移及び市場環境の動向、最安値・最高値と購入価格との乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに発行会社の業況等の検討により総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	213,912	125,807	88,105
債券			
その他			
小計	213,912	125,807	88,105
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	571,186	744,322	173,135
債券			
その他			
小計	571,186	744,322	173,135
合計	785,099	870,129	85,030

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額66,473千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 有価証券の減損処理について、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個々の銘柄毎に時価の推移及び市場環境の動向、最安値・最高値と購入価格との乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに発行会社の業況等の検討により総合的に判断しております。なお、当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	106,990		4,610

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,356,000	1,441,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,598,805		47,778

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,431,000	1,385,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、例外処理を行っております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	51,192,881千円
年金財政計算上の給付債務の額	75,651,061千円
差引額	24,458,180千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）

3.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,686,249千円および資産評価調整加算額7,771,931千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金55,293千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ 退職給付債務	2,126,157千円
ロ 年金資産	963,283 "
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,162,874 "
ニ 未認識過去勤務債務	14,200 "
ホ 未認識数理計算上の差異	509,923 "
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	228,933 "
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	409,818 "
チ 前払年金費用	224,384 "
リ 退職給付引当金(ト - チ)	634,202 "

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	119,271千円
ロ 利息費用	48,363 "
ハ 期待運用収益	17,984 "
ニ 過去勤務債務の費用処理額	2,367 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	39,807 "
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,787 "
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	237,611 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8 %
ハ 期待運用収益率	2.0 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理する方法)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、例外処理を行っております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	55,760,192千円
年金財政計算上の給付債務の額	77,532,690千円
差引額	21,772,497千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）

3.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,331,187千円および資産評価調整加算額8,458,198千円ならびに剰余金 2,016,888千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金53,271千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

イ 退職給付債務	2,022,730千円
ロ 年金資産	921,981 "
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,100,748 "
ニ 未認識過去勤務債務	11,833 "
ホ 未認識数理計算上の差異	490,455 "
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	182,903 "
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	415,556 "
チ 前払年金費用	212,200 "
リ 退職給付引当金(ト - チ)	627,756 "

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用	124,334千円
ロ 利息費用	36,584 "
ハ 期待運用収益	19,135 "
ニ 過去勤務債務の費用処理額	2,366 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	48,152 "
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,984 "
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	238,287 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8 %
ハ 期待運用収益率	2.0 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理する方法)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位 千円)		(単位 千円)	
(1) 流動資産		(1) 流動資産	
繰延税金資産	繰越欠損金	繰延税金資産	繰越欠損金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	連結会社間内部利益消去		連結会社間内部利益消去
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延ヘッジ損益	繰延税金負債	繰延ヘッジ損益
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額	
(2) 固定資産		(2) 固定資産	
繰延税金資産	繰越欠損金	繰延税金資産	繰越欠損金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	連結会社間内部利益消去		その他有価証券評価差額金
	その他		連結会社間内部利益消去
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		固定資産圧縮積立金
繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計	
		繰延税金資産の純額	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1 "
評価性引当金額の増減(は減少)	0.7 "	評価性引当金額の増減(は減少)	2.5 "
住民税均等割等	3.0 "	住民税均等割等	4.0 "
その他	1.0 "	その他	1.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

連結貸借対照表に計上していない資産除去債務

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、それ以外のものについては、重要性を鑑み、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、岡山県及び富山県において、賃貸用の倉庫等(土地を含む。)を有しております。平成22年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,149千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
184,984	10,614	174,370	436,019

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却費 10,614千円

3 時価の算定方法

当期末の時価は、帳簿価額の重要性を鑑み、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等をもって時価としております。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	紙製品事業 (千円)	化成品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,417,647	11,813,733	9,259,030	34,490,410		34,490,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
合計	13,417,647	11,813,733	9,259,030	34,490,410		34,490,410
営業費用	12,996,274	11,437,226	9,352,513	33,786,013		33,786,013
営業利益又は 営業損失()	421,373	376,507	93,483	704,397		704,397
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,167,596	4,677,371	2,482,666	12,327,633	5,359,269	17,686,902
減価償却費	189,292	123,870	15,725	328,887	83,642	412,529
資本的支出	176,760	13,128	3,553	193,442		193,442

(注) 1 事業区分は製品の種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 紙製品事業.....角底紙袋、手提袋、平袋、防湿加工紙、包装紙
- (2) 化成品事業.....ポリ袋、トレー
- (3) その他事業.....レジ用紙、事務用品、その他雑貨

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,359,269千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、紙手提袋を主とした紙袋、レジ袋を主としたポリ袋の製造・販売ならびに用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の内容及びサービスの販売方法を基礎としたセグメントから構成されており、「紙製品事業」「化成品事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,417,647	11,813,733	9,259,030	34,490,410		34,490,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,417,647	11,813,733	9,259,030	34,490,410		34,490,410
セグメント利益	747,041	657,082	135,320	1,539,443	835,046	704,397
セグメント資産	5,167,596	4,677,371	2,482,666	12,327,633	5,359,269	17,686,902
その他の項目						
減価償却費	189,292	123,870	15,725	328,887	83,642	412,529
持分法適用会社への 投資額	86,725			86,725		86,725
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	176,760	13,128	3,553	193,442	61,229	254,671

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 835,046千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,359,269千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,229千円は、親会社でのソフトウェア等の投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,735,067	12,307,197	8,302,905	33,345,169		33,345,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,735,067	12,307,197	8,302,905	33,345,169		33,345,169
セグメント利益	773,780	465,443	127,399	1,366,622	885,639	480,983
セグメント資産	5,424,886	4,965,539	2,365,872	12,756,299	4,630,324	17,386,624
その他の項目						
減価償却費	198,803	114,847	13,142	326,793	134,477	461,271
持分法適用会社への 投資額	84,791			84,791		84,791
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	525,337	28,081	4,007	557,426	36,864	594,290

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 885,639千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,630,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,864千円は、親会社でのソフトウェア等の投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,207,710	517,663	64	3,725,439

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はナライスーパーバッグ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	260,148千円
固定資産合計	72,854千円
流動負債合計	70,199千円
固定負債合計	千円
純資産合計	262,803千円
売上高	310,403千円
税引前当期純利益	120,351千円
当期純利益	85,969千円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はナライスーパーバッグ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	244,832千円
固定資産合計	56,732千円
流動負債合計	41,493千円
固定負債合計	3,125千円
純資産合計	256,945千円
売上高	296,197千円
税引前当期純利益	105,941千円
当期純利益	75,752千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	213.32円	1株当たり純資産額	218.89円
1株当たり当期純利益金額	22.32円	1株当たり当期純利益金額	16.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,385,303	3,466,432
普通株式に係る純資産額(千円)	3,295,172	3,380,237
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	90,131	86,194
普通株式の発行済株式数(株)	16,861,544	16,861,544
普通株式の自己株式数(株)	1,414,113	1,418,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,447,431	15,442,896

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	344,788	247,134
普通株式に係る当期純利益(千円)	344,788	247,134
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,448,748	15,445,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	611,610	584,712	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,488,890	1,817,610	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務	55,060	60,618	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,540,501	1,942,891	2.5	平成24年4月27日～平成28年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	116,869	75,949	1.7	平成24年4月27日～平成27年12月30日
その他有利子負債				
建物購入割賦金(1年以内)	368			
合計	4,813,298	4,481,782		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	848,909	587,096	357,206	149,680
リース債務	56,932	10,950	6,349	1,718

【資産除去債務明細表】

債務計上すべき重要なものはないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	7,925,651	8,266,795	9,855,918	7,296,805
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	16,826	105,343	406,859	46,797
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	19,705	58,754	241,641	33,555
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.28	3.80	15.65	2.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,997,339	1,329,059
受取手形	801,894	834,032
売掛金	5,382,388	5,389,910
商品及び製品	1,829,943	1,987,380
仕掛品	338,919	351,975
原材料及び貯蔵品	162,250	239,749
前払費用	30,033	27,064
繰延税金資産	121,666	89,213
短期貸付金	-	24
未収入金	2 494,581	2 481,513
未収消費税等	-	31,322
その他	30,948	58,466
貸倒引当金	16,813	21,863
流動資産合計	11,173,147	10,797,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,774,936	3,106,212
減価償却累計額	2,186,838	2,204,806
建物(純額)	1 588,098	1 901,405
構築物	206,141	213,545
減価償却累計額	194,701	197,232
構築物(純額)	11,441	16,313
機械及び装置	7,554,624	4 7,336,801
減価償却累計額	6,984,362	6,869,034
機械及び装置(純額)	570,262	467,767
車両運搬具	58,396	60,000
減価償却累計額	54,714	54,878
車両運搬具(純額)	3,682	5,122
工具、器具及び備品	585,110	585,414
減価償却累計額	541,505	551,682
工具、器具及び備品(純額)	43,605	33,731
土地	1 933,830	1 933,830
リース資産	23,458	32,670
減価償却累計額	7,363	12,669
リース資産(純額)	16,095	20,001
建設仮勘定	-	10,261
有形固定資産合計	2,167,013	2,388,431
無形固定資産		
ソフトウェア	237,216	203,928
リース資産	211,752	174,408
ソフトウェア仮勘定	2,545	4,390
電話加入権	15,242	15,242
無形固定資産合計	466,756	397,969

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	940,615	851,572
関係会社株式	816,038	816,038
破産更生債権等	11,578	11,398
長期前払費用	224,384	212,200
事業保険金	126,123	130,811
差入保証金	162,251	161,479
繰延税金資産	227,927	275,146
その他	12,929	10,611
貸倒引当金	20,008	19,998
投資その他の資産合計	2,501,837	2,449,259
固定資産合計	5,135,606	5,235,661
資産合計	16,308,753	16,033,510
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,221,932	4,371,681
買掛金	2 3,048,477	2 2,916,130
1年内返済予定の長期借入金	1 1,237,400	1 1,590,000
リース債務	54,378	59,937
未払金	518,071	449,810
未払費用	57,891	68,559
未払法人税等	256,926	47,722
未払消費税等	70,928	17,717
預り金	15,082	15,623
賞与引当金	222,368	208,798
災害損失引当金	-	970
設備関係支払手形	20,375	160,281
設備関係未払金	85,152	25,390
その他	51,748	62,013
流動負債合計	9,860,728	9,994,637
固定負債		
長期借入金	1 2,115,000	1 1,645,000
リース債務	114,370	74,132
退職給付引当金	563,160	560,958
役員退職慰労引当金	238,500	252,104
環境対策引当金	4,308	4,308
固定負債合計	3,035,338	2,536,503
負債合計	12,896,066	12,531,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374,755	1,374,755
資本剰余金		
資本準備金	849,898	849,898
その他資本剰余金	600,327	600,327
資本剰余金合計	1,450,226	1,450,226

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	285,500	285,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,927	10,140
別途積立金	51,670	251,670
繰越利益剰余金	464,780	393,527
利益剰余金合計	812,878	940,838
自己株式	241,232	241,800
株主資本合計	3,396,627	3,524,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,312	50,107
繰延ヘッジ損益	2,745	28,457
評価・換算差額等合計	16,058	21,650
純資産合計	3,412,686	3,502,368
負債純資産合計	16,308,753	16,033,510

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	33,653,833	32,483,351
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,177,565	1,829,943
当期製品製造原価	² 7,122,832	² 7,169,474
当期商品及び製品仕入高	20,704,899	20,199,481
合計	30,005,296	29,198,899
商品及び製品期末たな卸高	¹ 1,829,943	¹ 1,987,380
売上原価合計	28,175,352	27,211,519
売上総利益	5,478,480	5,271,832
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,374	7,185
運送費及び保管費	2,413,584	2,422,319
広告宣伝費	5,422	3,301
貸倒引当金繰入額	13,261	5,051
給料及び手当	1,249,090	1,194,767
賞与引当金繰入額	116,989	109,557
退職給付引当金繰入額	97,891	97,235
役員退職慰労引当金繰入額	18,167	18,490
福利厚生費	207,196	200,146
旅費交通費及び通信費	168,946	170,543
減価償却費	74,316	129,561
修繕費及び消耗品費	118,083	121,502
賃借料	192,948	180,943
その他	² 196,096	² 200,103
販売費及び一般管理費合計	4,879,364	4,860,709
営業利益	599,117	411,122
営業外収益		
受取利息	60	48
受取配当金	³ 53,601	³ 51,729
為替差益	447	8,328
受取賃貸料	18,972	21,628
作業くず売却益	1,664	2,868
雑収入	10,143	44,910
営業外収益合計	84,887	129,514
営業外費用		
支払利息	102,541	96,580
手形売却損	2,658	2,523
賃貸費用	16,872	32,071
貸倒引当金繰入額	635	170
雑支出	1,909	2,398
営業外費用合計	124,615	133,744
経常利益	559,389	406,892

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 6,039
受取保険金	4,908	5,639
貸倒引当金戻入額	-	179
補助金収入	-	⁵ 12,500
特別利益合計	4,908	24,358
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 2,566	⁶ 16,603
固定資産圧縮損	-	⁷ 12,500
投資有価証券売却損	6,575	-
投資有価証券評価損	6,920	-
環境対策引当金繰入額	4,308	-
災害損失引当金繰入額	-	970
特別損失合計	20,371	30,073
税引前当期純利益	543,927	401,177
法人税、住民税及び事業税	264,645	171,744
法人税等調整額	23,130	8,789
法人税等合計	241,515	180,533
当期純利益	302,412	220,644

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	3,842,813	53.8	3,833,008	53.3
労務費		1,359,580	19.0	1,355,229	18.9
経費		1,940,770	27.2	1,994,292	27.8
当期総製造費用		7,143,164	100.0	7,182,530	100.0
期首仕掛品棚卸高		318,587		338,919	
期末仕掛品棚卸高		338,919		351,975	
当期製品製造原価		7,122,832		7,169,474	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)
外注加工費	918,338
減価償却費	181,422
梱包費	132,251

(原価計算の方法)

原価計算については、当社の製品が多様な受注に基づいて製造されるため、計算がきわめて複雑となることから、売価還元法によって計算を行っております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度(千円)
外注加工費	916,316
減価償却費	182,719
梱包費	134,784

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、原価計算基準に基づき費目別、部門別及び製品別に計算を行い、製品別計算は個別原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,374,755	1,374,755
当期末残高	1,374,755	1,374,755
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	849,898	849,898
当期末残高	849,898	849,898
その他資本剰余金		
前期末残高	600,327	600,327
当期末残高	600,327	600,327
資本剰余金合計		
前期末残高	1,450,226	1,450,226
当期末残高	1,450,226	1,450,226
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	285,500	285,500
当期末残高	285,500	285,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	11,776	10,927
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	848	786
当期変動額合計	848	786
当期末残高	10,927	10,140
別途積立金		
前期末残高	51,670	51,670
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	51,670	251,670
繰越利益剰余金		
前期末残高	254,234	464,780
当期変動額		
剰余金の配当	92,713	92,684
当期純利益	302,412	220,644
固定資産圧縮積立金の取崩	848	786
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	210,547	71,253
当期末残高	464,780	393,527
利益剰余金合計		
前期末残高	603,179	812,878
当期変動額		
剰余金の配当	92,713	92,684
当期純利益	302,412	220,644
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	209,699	127,959
当期末残高	812,878	940,838

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	240,650	241,232
当期変動額		
自己株式の取得	582	568
当期変動額合計	582	568
当期末残高	241,232	241,800
株主資本合計		
前期末残高	3,187,511	3,396,627
当期変動額		
剰余金の配当	92,713	92,684
当期純利益	302,412	220,644
自己株式の取得	582	568
当期変動額合計	209,117	127,391
当期末残高	3,396,627	3,524,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,959	13,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,272	63,420
当期変動額合計	38,272	63,420
当期末残高	13,312	50,107
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,032	2,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,287	25,711
当期変動額合計	3,287	25,711
当期末残高	2,745	28,457
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,927	16,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,985	37,708
当期変動額合計	34,985	37,708
当期末残高	16,058	21,650
純資産合計		
前期末残高	3,168,584	3,412,686
当期変動額		
剰余金の配当	92,713	92,684
当期純利益	302,412	220,644
自己株式の取得	582	568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,985	37,708
当期変動額合計	244,102	89,682
当期末残高	3,412,686	3,502,368

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、外注製品、仕掛品の一部、原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>自社製品、仕掛品の一部 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計処理の変更)</p> <p>従来、商品・外注製品・仕掛品の一部・原材料について、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用し、自社製品、仕掛品の一部については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用していましたが、当事業年度から総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>この変更は、より合理的なたな卸資産の評価と適正な期間損益の計算を実現するため及び基幹システムの更新に伴い行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27,182千円増加しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は148,875千円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当期末における見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 環境対策引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 借入金の利息 ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ取引等運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 金利スワップについては、金利の変動にかかるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の比率を随時確認しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 内部統制としてリスク管理部門を設け、ヘッジ取引の実行を適切に管理しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる債務計上すべき重要なものはなく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																				
1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">75,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">425,373 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,784 "</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">485,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,041,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526,000 "</td> </tr> </table> 2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">180,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">233,679 "</td> </tr> </table> 3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)中土製袋所</td> <td style="text-align: right;">684,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海世霸包装材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">405,665 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$4,360千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北海道スーパーバッグ(株)</td> <td style="text-align: right;">192,171 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282,656千円</td> </tr> </table> 上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。	建物	75,410千円	土地	425,373 "	計	500,784 "	一年内返済予定の 長期借入金	485,000千円	長期借入金	1,041,000 "	計	1,526,000 "	未収入金	180,580千円	買掛金	233,679 "	(株)中土製袋所	684,820千円	上海世霸包装材料有限公司	405,665 "		(US\$4,360千)	北海道スーパーバッグ(株)	192,171 "	計	1,282,656千円	1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">419,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">425,373 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845,084 "</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">616,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,545,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,161,000 "</td> </tr> </table> 2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">183,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">212,852 "</td> </tr> </table> 3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)中土製袋所</td> <td style="text-align: right;">563,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海世霸包装材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">424,331 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$5,104千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北海道スーパーバッグ(株)</td> <td style="text-align: right;">161,881 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149,832千円</td> </tr> </table> 上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。 4 当期に取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械及び装置12,500千円であります。	建物	419,710千円	土地	425,373 "	計	845,084 "	一年内返済予定の 長期借入金	616,000千円	長期借入金	1,545,000 "	計	2,161,000 "	未収入金	183,789千円	買掛金	212,852 "	(株)中土製袋所	563,620千円	上海世霸包装材料有限公司	424,331 "		(US\$5,104千)	北海道スーパーバッグ(株)	161,881 "	計	1,149,832千円
建物	75,410千円																																																				
土地	425,373 "																																																				
計	500,784 "																																																				
一年内返済予定の 長期借入金	485,000千円																																																				
長期借入金	1,041,000 "																																																				
計	1,526,000 "																																																				
未収入金	180,580千円																																																				
買掛金	233,679 "																																																				
(株)中土製袋所	684,820千円																																																				
上海世霸包装材料有限公司	405,665 "																																																				
	(US\$4,360千)																																																				
北海道スーパーバッグ(株)	192,171 "																																																				
計	1,282,656千円																																																				
建物	419,710千円																																																				
土地	425,373 "																																																				
計	845,084 "																																																				
一年内返済予定の 長期借入金	616,000千円																																																				
長期借入金	1,545,000 "																																																				
計	2,161,000 "																																																				
未収入金	183,789千円																																																				
買掛金	212,852 "																																																				
(株)中土製袋所	563,620千円																																																				
上海世霸包装材料有限公司	424,331 "																																																				
	(US\$5,104千)																																																				
北海道スーパーバッグ(株)	161,881 "																																																				
計	1,149,832千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 305千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、110,674千円であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 27,424千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 1,422千円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、102,009千円であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 25,313千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 6,039千円</p> <p>5 補助金収入12,500千円は、国庫補助金(新エネルギー等事業者支援対策費補助金)の交付を受けたものであります。</p>																		
<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,056千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">511 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,566 "</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,056千円	車両運搬具	511 "	計	2,566 "	<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,523千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">689 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,318 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,603 "</td> </tr> </table> <p>7 固定資産圧縮損12,500千円は、国庫補助金を機械及び装置の取得価額より直接減額したことによるものであります。</p>	建物	13,523千円	機械及び装置	689 "	車両運搬具	50 "	工具、器具及び備品	21 "	その他	2,318 "	計	16,603 "
機械及び装置	2,056千円																		
車両運搬具	511 "																		
計	2,566 "																		
建物	13,523千円																		
機械及び装置	689 "																		
車両運搬具	50 "																		
工具、器具及び備品	21 "																		
その他	2,318 "																		
計	16,603 "																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,409,428	4,685		1,414,113

(注) 増加数4,685株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,414,113	4,535		1,418,648

(注) 増加数4,535株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	71,332	50,795	20,537	工具、器具及び備品	46,790	37,304	9,485
ソフトウェア	41,004	23,422	17,581	ソフトウェア	41,003	31,623	9,380
合計	112,336	74,217	38,118	合計	87,794	68,927	18,866
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			19,784千円	1年以内			18,282千円
1年超			21,201 "	1年超			2,918 "
合計			40,985 "	合計			21,201 "
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			24,616千円	支払リース料			19,890千円
減価償却費相当額			23,221 "	減価償却費相当額			19,251 "
支払利息相当額			1,234 "	支払利息相当額			732 "
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 基幹システムのソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。				ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			
所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 コンピューター周辺機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 人事システムのソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 人事システム及びWebシステムのソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	740,177
(2) 関連会社株式	75,861
計	816,038

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	740,177
(2) 関連会社株式	75,861
計	816,038

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 15%;">貸倒引当金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,513</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">89,926</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,092</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,530</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,864</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,864</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">121,666</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 15%;">貸倒引当金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,180</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">137,001</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">96,449</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,434</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,064</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,626</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,439</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">7,420</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,092</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,092</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,512</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">227,927</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産	貸倒引当金	3,513					賞与引当金	89,926					その他	30,092					繰延税金資産合計	123,530				繰延税金負債	繰延ヘッジ損益	1,864					繰延税金負債合計	1,864				繰延税金資産の純額		121,666				繰延税金資産	貸倒引当金	4,180					退職給付引当金	137,001					役員退職慰労引当金	96,449					その他	15,434					繰延税金資産小計	253,064					評価性引当額	11,626					繰延税金資産合計	241,439				繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	7,420					その他有価証券	6,092					評価差額金	6,092					繰延税金負債合計	13,512				繰延税金資産の純額		227,927				<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 15%;">貸倒引当金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,806</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">84,438</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,290</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,535</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">19,321</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,321</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">89,213</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 15%;">貸倒引当金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,396</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">141,037</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">101,951</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,922</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,645</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,645</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,953</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,307</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,645</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6,885</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,499</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">275,146</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産	貸倒引当金	4,806					賞与引当金	84,438					その他	19,290					繰延税金資産合計	108,535				繰延税金負債	繰延ヘッジ損益	19,321					繰延税金負債合計	19,321				繰延税金資産の純額		89,213				繰延税金資産	貸倒引当金	4,396					退職給付引当金	141,037					役員退職慰労引当金	101,951					その他有価証券	34,922					評価差額金	14,645					その他	14,645					繰延税金資産小計	296,953					評価性引当額	13,307					繰延税金資産合計	283,645				繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	6,885					その他	1,613					繰延税金負債合計	8,499				繰延税金資産の純額		275,146			
繰延税金資産	貸倒引当金	3,513																																																																																																																																																																																																																																									
	賞与引当金	89,926																																																																																																																																																																																																																																									
	その他	30,092																																																																																																																																																																																																																																									
	繰延税金資産合計	123,530																																																																																																																																																																																																																																									
繰延税金負債	繰延ヘッジ損益	1,864																																																																																																																																																																																																																																									
	繰延税金負債合計	1,864																																																																																																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額		121,666																																																																																																																																																																																																																																									
繰延税金資産	貸倒引当金	4,180																																																																																																																																																																																																																																									
	退職給付引当金	137,001																																																																																																																																																																																																																																									
	役員退職慰労引当金	96,449																																																																																																																																																																																																																																									
	その他	15,434																																																																																																																																																																																																																																									
	繰延税金資産小計	253,064																																																																																																																																																																																																																																									
	評価性引当額	11,626																																																																																																																																																																																																																																									
	繰延税金資産合計	241,439																																																																																																																																																																																																																																									
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	7,420																																																																																																																																																																																																																																									
	その他有価証券	6,092																																																																																																																																																																																																																																									
	評価差額金	6,092																																																																																																																																																																																																																																									
	繰延税金負債合計	13,512																																																																																																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額		227,927																																																																																																																																																																																																																																									
繰延税金資産	貸倒引当金	4,806																																																																																																																																																																																																																																									
	賞与引当金	84,438																																																																																																																																																																																																																																									
	その他	19,290																																																																																																																																																																																																																																									
	繰延税金資産合計	108,535																																																																																																																																																																																																																																									
繰延税金負債	繰延ヘッジ損益	19,321																																																																																																																																																																																																																																									
	繰延税金負債合計	19,321																																																																																																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額		89,213																																																																																																																																																																																																																																									
繰延税金資産	貸倒引当金	4,396																																																																																																																																																																																																																																									
	退職給付引当金	141,037																																																																																																																																																																																																																																									
	役員退職慰労引当金	101,951																																																																																																																																																																																																																																									
	その他有価証券	34,922																																																																																																																																																																																																																																									
	評価差額金	14,645																																																																																																																																																																																																																																									
	その他	14,645																																																																																																																																																																																																																																									
	繰延税金資産小計	296,953																																																																																																																																																																																																																																									
	評価性引当額	13,307																																																																																																																																																																																																																																									
	繰延税金資産合計	283,645																																																																																																																																																																																																																																									
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	6,885																																																																																																																																																																																																																																									
	その他	1,613																																																																																																																																																																																																																																									
	繰延税金負債合計	8,499																																																																																																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額		275,146																																																																																																																																																																																																																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額の増減(は減少)</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8 "	評価性引当金額の増減(は減少)	0.8 "	住民税均等割等	3.4 "	その他	0.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金額の増減(は減少)</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5 "	評価性引当金額の増減(は減少)	0.4 "	住民税均等割等	4.4 "	その他	0.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0 "																																																																																																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 "																																																																																																																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8 "																																																																																																																																																																																																																																										
評価性引当金額の増減(は減少)	0.8 "																																																																																																																																																																																																																																										
住民税均等割等	3.4 "																																																																																																																																																																																																																																										
その他	0.6 "																																																																																																																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4 "																																																																																																																																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 "																																																																																																																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5 "																																																																																																																																																																																																																																										
評価性引当金額の増減(は減少)	0.4 "																																																																																																																																																																																																																																										
住民税均等割等	4.4 "																																																																																																																																																																																																																																										
その他	0.7 "																																																																																																																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0 "																																																																																																																																																																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

貸借対照表に計上していない資産除去債務

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、それ以外のものについては、重要性を鑑み、資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	220.92円	1株当たり純資産額	226.79円
1株当たり当期純利益金額	19.58円	1株当たり当期純利益金額	14.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,412,686	3,502,368
普通株式に係る純資産額(千円)	3,412,686	3,502,368
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	16,861,544	16,861,544
普通株式の自己株式数(株)	1,414,113	1,418,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,447,431	15,442,896

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	302,412	220,644
普通株式に係る当期純利益(千円)	302,412	220,644
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,448,748	15,445,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社 セブン&アイ・ホールディングス	120,000	254,640
株式会社三越伊勢丹 ホールディングス	139,918.58	104,799
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	212,680	81,669
株式会社エス・ビー・デー	1,200	60,000
株式会社イズミ	46,662	55,294
株式会社ファミリーマート	15,972	49,912
株式会社中村屋	97,238.41	40,256
株式会社東武ストア	143,400	34,846
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	235,880	32,551
株式会社ヤマダ電機	3,824.96	21,458
株式会社チヨダ	16,458.38	17,330
株式会社いなげや	17,507.54	15,406
その他(33銘柄)	247,529.58	83,407
計	1,298,271.48	851,572

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,774,936	370,315	39,039	3,106,212	2,204,806	50,148	901,405
構築物	206,141	7,403		213,545	197,232	2,531	16,313
機械及び装置	7,554,624	79,207	297,030 (12,500)	7,336,801	6,869,034	144,223	467,767
車両運搬具	58,396	3,808	2,204	60,000	54,878	2,317	5,122
工具、器具及び備品	585,110	9,048	8,744	585,414	551,682	18,540	33,731
土地	933,830			933,830			933,830
リース資産	23,458	9,211		32,670	12,669	5,305	20,001
建設仮勘定		460,499	450,238	10,261			10,261
有形固定資産計	12,136,496	939,495	797,257	12,278,734	9,890,302	223,066	2,388,431
無形固定資産							
ソフトウェア	269,937	22,929	6,192	286,674	82,746	56,216	203,928
リース資産	235,079	12,090		247,169	72,760	49,433	174,408
ソフトウェア仮勘定	2,545	24,774	22,929	4,390			4,390
電話加入権	15,242			15,242			15,242
無形固定資産計	522,804	59,793	29,121	553,476	155,506	105,650	397,969
長期前払費用	224,384		12,183	212,200			212,200
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	所沢工場	新第5工場鉄骨造建築一式	260,245千円
建物	所沢工場	新第5工場附属設備一式	90,849千円
機械及び装置	所沢工場	太陽光発電システム	40,400千円
ソフトウェア		基幹システム・会計システム関連一式	17,864千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	所沢工場	旧第5工場取壊し	23,502千円
建物	所沢工場	第4工場空調設備	14,330千円
機械及び装置	所沢工場	製袋機一式	244,940千円

機械及び装置の()内の金額は内書きで、国庫補助金(新エネルギー等事業者支援対策費補助金)を受けて、取得価額から直接控除している圧縮記帳額であります。

3 建設仮勘定の当期増加額は、建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品の取得のため仮勘定として処理したものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,820	41,862		36,820	41,862
賞与引当金	222,368	208,798	222,368		208,798
災害損失引当金		970			970
役員退職慰労引当金	238,500	18,490	4,885		252,104
環境対策引当金	4,308				4,308

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,647
預金	
当座預金	1,289,888
普通預金	35,398
外貨預金	125
計	1,325,412
合計	1,329,059

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スピンドル	156,368
ザ・バック(株)	112,124
(株)サンプランナー	80,576
(株)コンビ	46,161
(株)チヨダ	36,340
その他	402,459
合計	834,032

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	336,653
" 5月 "	198,926
" 6月 "	150,442
" 7月 "	61,048
" 8月 "	42,492
" 9月以降満期	44,469
合計	834,032

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	397,743
みずほファクター(株)	347,213
三菱UFJファクター(株)	330,896
三菱商事プラスチック(株)	286,339
(株)イズミ	247,596
その他	3,780,121
合計	5,389,910

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5,382,388	34,106,049	34,098,526	5,389,910	86.4	57.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

項目	金額(千円)
角底紙袋・手提袋	620,661
その他紙袋	50,184
防湿加工紙	21,255
その他紙製品	57,227
化成品	748,454
その他	489,597
合計	1,987,380

5) 仕掛品

項目	金額(千円)
角底紙袋・手提袋	239,542
その他紙袋	9,761
防湿加工紙	41,912
その他紙製品	25,443
化成品	35,315
合計	351,975

6) 原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
クラフト紙	141,486
インキ・溶剤	11,716
その他の原材料	68,163
消耗器具備品他	18,383
合計	239,749

7) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
上海世霸包装材料有限公司	614,042
北海道スーパーバッグ(株)	60,000
(株)中土製袋所	38,550
台湾超級包装材料股? 有限公司	27,584
(関連会社株式)	
ナライスーパーバッグ(株)	75,861
合計	816,038

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	257,799
三菱商事プラスチック(株)	220,818
東芝テック(株)	220,214
新生紙パルプ商事(株)	199,930
日本紙パルプ商事(株)	193,003
その他	3,279,915
合計	4,371,681

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	1,390,307
” 5月 ”	1,371,730
” 6月 ”	831,352
” 7月 ”	778,290
合計	4,371,681

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事プラスチック(株)	311,657
丸紅紙パルプ販売(株)	200,206
福助工業(株)	118,798
双日プラネット(株)	98,995
(株)中土製袋所	96,409
その他	2,090,063
合計	2,916,130

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行 丸の内中央法人部	692,000
(株)三菱東京UFJ銀行 神田駅前支社	580,000
三菱UFJ信託銀行(株) 本店	90,000
明治安田生命保険相互会社	80,000
農林中央金庫 本店	80,000
(株)埼玉りそな銀行 小手指支店	68,000
合計	1,590,000

4) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東急建設(株)	142,222
(有)坂内産業	5,559
I T Wダイナテック(株)	4,028
(株)ニレコ	2,939
プラクスエア工学(株)	2,362
その他	3,169
合計	160,281

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年6月満期	5,055
” 7月 ”	155,226
合計	160,281

5) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行 丸の内中央法人部	740,000
(株)三菱東京UFJ銀行 神田駅前支社	465,000
明治安田生命保険相互会社	160,000
農林中央金庫 本店	160,000
三菱UFJ信託銀行(株) 本店	90,000
(株)埼玉りそな銀行 小手指支店	30,000
合計	1,645,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する 日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第73期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第73期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第74期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日関東財務局長に提出。
第74期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。
第74期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成22年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 池 内 弘 志

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 助 川 正 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スーパーバッグ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スーパーバッグ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 君 和 田 安 二

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 橋 元 秀 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スーパーバッグ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スーパーバッグ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 池 内 弘 志

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 助 川 正 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 君和田 安二

指定社員
業務執行社員

公認会計士 橋元 秀行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。